

# 第18回定時株主総会 その他電子提供措置事項

ネイティブ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容  
株式会社 Papillon の最終事業年度に係る計算書類等の内容

株式会社カヤック

# ネイティブ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

## 事業報告

〔 自 2021年7月1日  
至 2022年6月30日 〕

### 1. 当社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

本事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2022年7月の月例経済報告において、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、世界的に金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があると指摘しております。

当社を取り巻く事業環境としましては、2020年のスマートフォン保有率が前年比3.4%ポイント上昇の86.8%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所:総務省「令和3年版情報通信白書」)。当社の対面市場である地方創生関連市場の2021年の市場規模は2.23兆円となっており、多様化する価値観やデジタル田園都市国家構想等の政策もあり、今後も成長が見込まれております。

このような事業環境の中で、当社は、「地域に関わって生きる人を増やす。」をミッションに、地域マーケティング専門のベンチャー企業として、知見・ノウハウを蓄積してまいりました。国内最大級の地方移住・関係人口創出メディアである「Nativ.media」の企画・開発・運営をベースに、それを活用した県や市町村の移住促進デジタルマーケティング事業を手掛け、また地元人材を活用したふるさと納税運営事業をプロデュースするなど、地域と共創する形の地域マーケティングや地方創生DX分野での事業を展開しています。

以上の結果、当会計年度の売上高は105,230千円、営業利益は△21,677千円、経常利益は△11,577千円となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	第4期	第5期	第6期	第7期 (当事業年度)
	(2019年6月期)	(2020年6月期)	(2021年6月期)	(2022年6月期)
売上高	159,360	167,225	120,468	105,230
経常利益又は経常損失(△)	△25,615	5,213	211	△11,577
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,798	5,033	31	△11,757
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△4,012.17円	782.89円	4.93円	△1,828.59円
純資産額	7,074	12,107	12,139	381
1株当たり純資産額	1,100.16円	1,882.94円	1,887.87円	59.28円

(3) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 10,000株  
(2) 発行済株式の総数 6,430株  
(3) 株主数 3名

株主名	持ち株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション	3,986	62.0
その他2名	2,444	38.0

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役	倉重宜弘	—



# 損 益 計 算 書

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日

(当期累計期間)

ネイティブ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	105,230,251	
売上高合計		105,230,251
【売上原価】		
外注費	58,141,665	
取材費	33,774	
プロジェクト原価	4,032,558	
売上総利益		43,022,254
【販売費及び一般管理費】		64,699,903
営業利益		△21,677,649
【営業外収益】		
受取利息	599	
雑収入	10,611,037	
営業外収益合計		10,611,636
【営業外費用】		
支払利息	301,430	
雑損失	210,394	
営業外費用合計		511,824
経常利益		△11,577,837
特別利益合計		0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		△11,577,837
法人税、住民税及び事業税	180,000	
法人税等合計		180,000
当期純利益		△11,757,837

# 販売費及び一般管理費明細書

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日

(当期累計期間)

ネイティブ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
荷造包装費	129,314	
広告宣伝費	135,148	
交際費	337,096	
役員報酬	10,200,000	
給料手当	31,183,750	
法定福利費	10,361,321	
福利厚生費	89,079	
旅費交通費	2,803,036	
通信費	588,223	
消耗品費	916,377	
保険料	145,670	
新聞図書費	74,635	
地代家賃	820,012	
賃借料	2,834,155	
支払手数料	1,809,138	
諸会費	71,500	
会議費	248,064	
租税公課	62,250	
減価償却費	277,500	
支払リース料	158,235	
支払報酬料	1,455,400	
販売費及び一般管理費合計		64,699,903

# 株主資本等変動計算書

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日

(当期累計期間)

ネイティブ株式会社

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	31,300,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	6,250,000
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	6,250,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	△25,410,994
	当期変動額                      当期純利益	△11,757,837
	当期末残高	△37,168,831
利益剰余金合計	当期首残高	△25,410,994
	当期変動額	△11,757,837
	当期末残高	△37,168,831
株主資本合計	当期首残高	12,139,006
	当期変動額	△11,757,837
	当期末残高	381,169
純資産合計	当期首残高	12,139,006
	当期変動額	△11,757,837
	当期末残高	381,169

# 個別注記表

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日

(当期累計期間)

ネイティブ株式会社

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 6,430株



# 株式会社 Papillon の最終事業年度に係る計算書類等の内容

## 事業報告

（ 自 令和 03 年 7 月 1 日  
至 令和 04 年 6 月 30 日 ）

### 1. 当社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

本事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は 2022 年 7 月の月例経済報告において、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、世界的に金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があると指摘しております。

当社を取り巻く事業環境としましては、東南アジアのスマートフォン普及率は 2019 年時点で 67%と成長を続けているものの、日本等には及ばず今後の成長余地がある状況です。また、東南アジア地域のゲーム市場収益規模は 2019 年には 44 億ドルに達し、前年比 16%増という優れた成長を記録しており、そのうちの 70%を超える 31 億ドルをモバイルゲームが占めます。当社が注力する e スポーツ市場についても、東南アジアの e スポーツオーディエンスは 2019 年末までには前年比 22%増の 3 千万人近くまで増加しました(出所:Newzoo)。

このような事業環境の中で、当社は、「ゲームプレイが称賛される社会」を Vision として、e スポーツ大会開催ツール（トーナメントプラットフォーム）である「e-players」を東南アジアに向けて展開しております。ユーザーコミュニティを大切に企画・運営を行っており、利用者数及び大会開催数を増加させております。

以上の結果、当会計年度の営業利益は△9,972 千円、経常利益は△9,755 千円となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	第1期	第2期	第3期(当事業年度)
	(令和02年6月期)	(令和03年6月期)	(令和04年6月期)
売上高	200	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△442	296	△9,972
当期純利益又は当期純損失(△)	△478	225	△9,822
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△0.48円	0.23円	△9.82円
純資産額	521	746	6,923
1株当たり純資産額	0.52円	0.75円	6.92円

(3) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 10,000,000株

(2) 発行済株式の総数 1,000,000株

(3) 株主数 3名

株主名	持ち株数 (株)	持株比率 (%)
都築亮吾	800,000	80.0
その他2名	200,000	20.0

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
取締役	都築亮吾	—
取締役	久野聡一郎	—
取締役	永田修大	—
監査役	小澤拓真	—

## 貸借対照表

令和04年06月30日 現在

株式会社Papillon

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	7,597,276	【流動負債】	673,399
現金及び預金	7,434,776	未払金	539,016
前払費用	148,500	預り金	67,583
立替金	14,000	未払法人税等	66,800
		負債の部合計	673,399
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	△ 9,076,123
		資本金	1,000,000
		利益剰余金	△ 10,076,123
		その他利益剰余金	△ 10,076,123
		繰越利益剰余金	△ 10,076,123
		(うち当期純損失)	△ 9,822,748
		【新株予約権】	16,000,000
		新株予約権	16,000,000
		純資産の部合計	6,923,877
資産の部合計	7,597,276	負債・純資産の部合計	7,597,276

# 損益計算書

自 令和03年07月01日

至 令和04年06月30日

株式会社Papillon

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
【売上原価】		
売上総利益		0
【販売費及び一般管理費】		9,972,012
営業損失		△ 9,972,012
【営業外収益】		
受取利息	51	
雑収入	216,020	216,071
【営業外費用】		
経常損失		△ 9,755,941
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純損失		△ 9,755,941
法人税等		66,807
当期純損失		△ 9,822,748

# 販売費及び一般管理費内訳書

自 令和03年07月01日

至 令和04年06月30日

株式会社Papillon

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	4,800,000	
法定福利費	397,028	
研修採用費	258,500	
広告宣伝費	5,000	
接待交際費	282,788	
会議費	63,854	
旅費交通費	366,699	
通信費	699,319	
備品・消耗品費	74,373	
新聞図書費	16,390	
租税公課	150,450	
支払手数料	433,157	
支払報酬	2,198,854	
減価償却費	225,600	
販売費及び一般管理費合計		9,972,012

# 株主資本等変動計算書

自 令和03年07月01日

至 令和04年06月30日

株式会社Papillon

(単位：円)

株主資本

資本金

当期首残高

1,000,000

当期変動額

0

当期末残高

1,000,000

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高

-253,375

当期変動額

当期純利益

-9,822,748

当期末残高

-10,076,123

株主資本合計

当期首残高

746,625

当期変動額

-9,822,748

当期末残高

-9,076,123

新株予約権

新株予約権

当期首残高

0

当期変動額

新株予約権の発行

16,000,000

当期末残高

16,000,000

新株予約権合計

当期首残高

0

当期変動額

16,000,000

当期末残高

16,000,000

純資産の部合計

当期首残高

746,625

当期変動額

6,177,252

当期末残高

6,923,877

## 個別注記表

自 令和03年07月01日

至 令和04年06月30日

株式会社Papillon

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は保有しておりません。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は保有しておりません。

固定資産の減価償却の方法

工具器具備品は定率法により償却しております。

引当金の計上基準

引当金は計上しておりません。

収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

当社は免税事業者のため、消費税等の処理方法は、税込方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 1,000,000株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式は保有しておりません。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳

第1回新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式（次回資金調達株式が種類株式の場合は種類株式）

新株予約権の目的となる株式の数 発行価額の総額を転換価額で除して得られる数

第2回新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式（次回資金調達株式が種類株式の場合は種類株式）

新株予約権の目的となる株式の数 発行価額の総額を転換価額で除して得られる数

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

配当は行っておりません。